

～令和2年度情報交換会の開催に代えて～



上京区正親学区における取組について

【正親学区住民福祉協議会 尾崎 富美雄 会長へのインタビュー記事】

発行：京都市都市計画局 まち再生・創造推進室（令和3年3月）

情報交換会で実施予定であった「取組事例の発表」に代わるものとして、上京区正親学区へのインタビュー記事を作成しました。皆様の活動の参考としていただけたら幸いです。

取組の経緯と学区における空き家の課題について

正親学区では、平成27年度から「防災まちづくり」に取り組んでおり、災害が発生した際には空き家が一番の問題になるといった考えのもと、平成30年度から地域連携型空き家対策促進事業の取組をスタートさせました。

学区を4ブロックに分けて、空き家調査やアンケート調査を毎年1ブロックずつ実施しており、調査結果から、路地奥を中心に約100軒の空き家が存在し、倒壊の危険性など周囲への悪影響が懸念されることが分かりました。

これらを背景として、より踏み込んだ空き家対策を進めていくために、令和元年度から国土交通省の「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」に応募・認定を受けて活動を始め、令和2年1月に「NPO法人 あきや・まちづくり・せいしん」を設立しました。



NPO法人の設立について

①NPO法人設立の背景

空き家対策をはじめとした災害に強いまちづくりを目指して、また、空き家予防など地域の高齢者に対応するため、課題解決に向けたプロジェクトに取り組む組織を整えるべく、NPO法人を設立しました。あくまでも住民福祉協議会がベースとなっており、その方針に基づいて活動を行っています。

②NPOを設立してよかったと感じること

NPOの設立にあたって税理士や司法書士・行政書士など各種専門家に参画してもらっており、空き家対策に取り組む人材の層が厚くなったと感じています。

活動の対象も、学区住民に限らず周辺学区にまで広げられるようになり、広く相談会等に参加してもらっています。

また、これまでに寄せられた相談内容から、遠方にお住まいの所有者への空き家の見守りサービス等を試行的に始めており、今後の展開を検討中ですが、NPO（民間）として事業化することで、サービスの質や事業の継続性が担保されると感じています。

今後の展望～学生×高齢者げんきプロジェクト～

学区内には75歳以上の高齢者が500名以上住んでおり、安全・安心に住み続けられる地域であることが重要だと考えています。

独居高齢者が抱える不安の一つに、自分が亡くなった後に自宅が空き家化することが挙げられます。また、災害時や防犯面等における不安も抱えています。

遺言書・エンディングノートの作成や相続登記の促進に加え、災害時や防犯面等の課題解決や高齢者の生活に張りを出すことを目的に、高齢者の自宅の空き部屋を学生に安い家賃で貸し出す「ソリデール事業」等にも力を入れて取り組んでいきたいと思っています。

「空き家・登記・相続 相談会」開催について

開催概要

令和元年9月から毎月1回、空き家・登記・相続に関する相談会を実施しています。

相談時間は1組1時間としており、司法書士及び行政書士が相談に応じています。

「空き家・登記・相続 相談会」に参加してもらうための工夫点

①地域のその他のイベントとあわせて相談会を実施

正親学区では従来から、高齢者の居場所づくりに取り組んでいます。それらの取組の一環である「焼き芋会」や「健康麻雀倶楽部」の開催日程に合わせて相談会を実施することで、相談会実施への認知度を高めています。また、相談会参加者が相談後に地域活動を知って、ボランティアとして「焼き芋会」等に参加することもあり、同時開催による相乗効果が生まれています。

②電話相談にも対応

相談会は電話予約制としています。今年度は、来所が8件、電話での相談対応が6件となっています（令和2年11月末現在）。

問い合わせの電話にはいつでも対応できるようにしており、相談内容に応じて司法書士や行政書士、税理士の先生に繋ぐことで、速やかに問題解決に至った事例がみられます。

②学区だより等を活用した相談会の周知

相談会の開催について、昨年度実施した第1回目はチラシを全戸配布し、その後は掲示板への掲載や正親学区が毎月発行している「正親だより」に開催日を記載することで、広く住民に周知しています。

相談者の年齢層や特徴 など

- ・相談者は独居高齢者の女性が多い傾向にあります。
- ・相談時間を1時間と長めに設定している点が好評です。相談者の中には1時間では相談が終わらなかったため、次の月の相談会に予約する場合があります。



小学生を対象にした防災まちづくり教育について

正親小学校では、総合的な学習の時間を活用して高学年の児童を対象に防災まちづくり教育に取り組んでいます。

市役所職員や地域住民と一緒に、災害に強いまちとはどういうものを学び、防災マップ等を作成するために地域を歩く中で、路地奥の空き家の問題について知ったり、安全なまちになるような取組（避難扉・路地の入口の耐震化など）が地域で行われていることを発見したりする機会になっています。



子ども達が総合学習で防災について考えたことを地域住民や保護者に伝え、地域防災への意識が地域全体に波及していく効果を期待しています。

地域防災や空き家問題はすぐに改善、解決できる問題ではないため、継続的に取り組んでいく必要があります。その基盤を私たちが作っていくので、その先を、未来の子ども達に担ってほしいと期待しています。